

財務諸表に対する注記

1. 事業の継続性について

事業の継続性に疑義を生じさせる事象は発生していません。

2. 重要な会計方針

平成23年度より、新公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正（内閣府公益認定等委員会））を採用しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定額法による減価償却を行っております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務額を計上しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	1,191,310	302	0	1,191,612
小 計	1,191,310	302	0	1,191,612
特定資産				
退職給付引当資産	8,512,750	0	1,129,647	7,383,103
施設備改善積立金	121,519,947	29,438	0	121,549,385
事業運営安定化資金	11,977,230	2,370	0	11,979,600
小 計	142,009,927	31,808	1,129,647	140,912,088
合 計	143,201,237	32,110	1,129,647	142,103,700

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	1,191,612	()	(1,191,612)	—
小 計	1,191,612	()	(1,191,612)	—
特定資産				
退職給付引当資産	7,383,103	—		(7,383,103)
施設備改善積立金	121,549,385	()	(121,549,385)	()
事業運営安定化資金	11,979,600	()	(11,979,600)	()
小 計	140,912,088	()	(133,528,985)	(7,383,103)
合 計	142,103,700	()	(134,720,597)	(7,383,103)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,708,276	1,887,372	820,904
合 計	2,708,276	1,887,372	820,904

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

①退職給付債務	7,383,103
②退職給付引当金	7,383,103

(3) 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	2,221,793
②退職給付費用	2,221,793

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,512,750	2,221,793	3,351,440	0	7,383,103

・ 附属明細書

基本財産及び特定資産又は引当金については、上記注記に記載しているため、記載を省略する。